

昭和二十五年十二月八日受領
答 弁 第 七 五 号

(質問の 七五)

内閣衆質第七五号

昭和二十五年十二月八日

内閣総理大臣 吉田 茂

衆議院議長 幣原喜重郎 殿

衆議院議員風早八十二君提出労働者災害補償に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員風早八十二君提出労働者災害補償に関する質問に対する答弁書

一 労働省の調査によれば、日野デイズル工場における本年の労働者の災害状況は、一月から五月までの災害件数に比して六月以降九月までは幾分増加しているが、労働者数も増加し又、労働延時間数も増加しているから、災害度数率についてみれば七月以降は、むしろ減少している。又、疾病についてみると消化器系の疾患が主であつて、結核患者数はその後増加していない実情にあり、従つて、朝鮮事変勃発以来労働強化によつて災害、疾病が増加したとは認められない。

二 本年上半期における全国の労働者の死傷災害件数は、死亡一、四七八、負傷二一四、〇〇〇余となつており、産業部門別にみれば災害度数率の最も多いのが石炭鉱業、第二位が港湾荷役業、第三位が水力発電用建設事業、第四位が鉄道建設事業、第五位が金属圧延業の順となつている。

三 右の如き災害を減少せしめるため、労働基準法に基く安全衛生関係の監督を励行し、更に労使双方の災害防止に対する認識理解を深からしめるとともに、特に災害の多い重要な事業場に対しては、特別の

指導を加える等の措置を講じ、災害の減少に努力中である。

右答弁する。